

2 労働時間の動き 一年間総実労働時間 前年比0.7%の増加一

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成27年における常用労働者一人平均月間総実労働時間は、前年比0.7%増の152.1時間(規模30人以上では2.1%増の157.4時間)となった。総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は0.4%増の140.9時間(同1.8%増の144.1時間)、所定外労働時間は4.6%増の11.2時間(同5.7%増の13.3時間)となった。また、出勤日数は前年と同水準の19.5日(同0.1日増の19.6日)となった。

景気動向指数の一致指数である製造業の所定外労働時間は、前年比1.2%減の15.8時間(規模30人以上では3.1%増の16.8時間)となった。

平成27年の年間総実労働時間^(注2)は、前年比1.0%増の1,825時間(規模30人以上では2.8%増の1,889時間)、うち所定内労働時間は0.7%増の1,691時間(同2.4%増の1,729時間)、所定外労働時間は4.7%増の134時間(同7.4%増の160時間)となった。(表7、図3)

表7 産業別にみた労働時間の動き

事業所規模、産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	152.1	0.7	140.9	0.4	11.2	4.6	19.5	0.0
(年間換算値)	1,825	1.0	1,691	0.7	134	4.7	234	0.0
建設業	174.2	0.5	161.3	0.1	12.9	1.0	21.8	0.5
製造業	166.3	1.4	150.5	1.7	15.8	△1.2	20.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	168.8	△1.2	148.4	△0.1	20.4	△21.1	18.3	0.0
情報通信業	168.9	△4.9	150.6	△2.8	18.3	△20.3	19.9	△0.1
運輸業,郵便業	173.7	2.6	149.7	0.3	24.0	14.5	20.3	△0.1
卸売業,小売業	137.4	0.0	131.4	0.8	6.0	△17.5	19.1	0.0
金融業,保険業	149.9	1.5	135.9	△1.1	14.0	39.5	18.8	0.1
不動産業,物品賃貸業	137.8	△5.4	128.7	△3.8	9.1	△21.3	17.0	△1.2
学術研究,専門・技術サービス業	158.7	△0.9	146.5	△0.9	12.2	△3.2	19.3	△0.5
宿泊業,飲食サービス業	109.1	△5.3	103.9	△5.8	5.2	8.3	16.5	△1.3
生活関連サービス業,娯楽業	136.4	△7.6	130.4	△9.0	6.0	21.9	19.6	0.6
教育,学習支援業	143.5	1.5	129.3	△1.1	14.2	41.6	17.6	△0.9
医療,福祉	145.1	0.2	141.9	0.3	3.2	△7.4	19.5	△0.3
複合サービス事業	150.3	4.1	142.3	3.4	8.0	17.7	19.4	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	150.5	5.9	138.7	4.2	11.8	35.3	19.9	0.6
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	157.4	2.1	144.1	1.8	13.3	5.7	19.6	0.1
(年間換算値)	1,889	2.8	1,729	2.4	160	7.4	235	1.0
建設業	181.2	2.7	159.0	2.4	22.2	△12.9	21.6	1.1
製造業	167.2	2.3	150.4	2.2	16.8	3.1	19.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	173.2	△2.5	151.6	△1.3	21.6	△23.0	18.5	△0.3
情報通信業	171.1	△5.0	150.9	△2.7	20.2	△21.0	20.0	0.1
運輸業,郵便業	168.2	△0.9	145.8	△2.1	22.4	4.3	20.2	△0.5
卸売業,小売業	151.9	6.2	142.5	6.9	9.4	△5.0	20.6	1.1
金融業,保険業	151.4	5.1	141.5	3.6	9.9	33.8	19.1	0.7
不動産業,物品賃貸業	104.9	△7.5	97.2	△7.5	7.7	△10.2	12.6	△1.2
学術研究,専門・技術サービス業	153.6	△4.4	140.7	△4.2	12.9	△6.5	19.0	△0.9
宿泊業,飲食サービス業	118.1	9.3	111.0	6.8	7.1	55.9	17.3	0.3
生活関連サービス業,娯楽業	143.8	△2.0	138.5	△3.6	5.3	26.1	20.3	1.8
教育,学習支援業	140.7	0.3	127.6	△1.9	13.1	46.0	17.4	△1.3
医療,福祉	148.9	△0.6	145.9	△0.5	3.0	△12.6	19.4	△0.4
複合サービス事業	155.8	1.9	146.8	1.6	9.0	1.1	20.1	△0.1
サービス業(他に分類されないもの)	149.3	7.3	135.7	5.3	13.6	35.2	19.7	0.7

(注) 1 出勤日数は、指数化していないため、前年差は実数値から算出した。(平成22年=100)

2 総実労働時間、所定内労働時間、出勤日数の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点第1位を四捨五入して算出した。所定外労働時間の年換算値については、総実労働時間の年換算値から所定内労働時間の年換算値を差し引いて算出した。前年比については、実数により算出した。

図3 労働時間の推移 —規模5人以上—

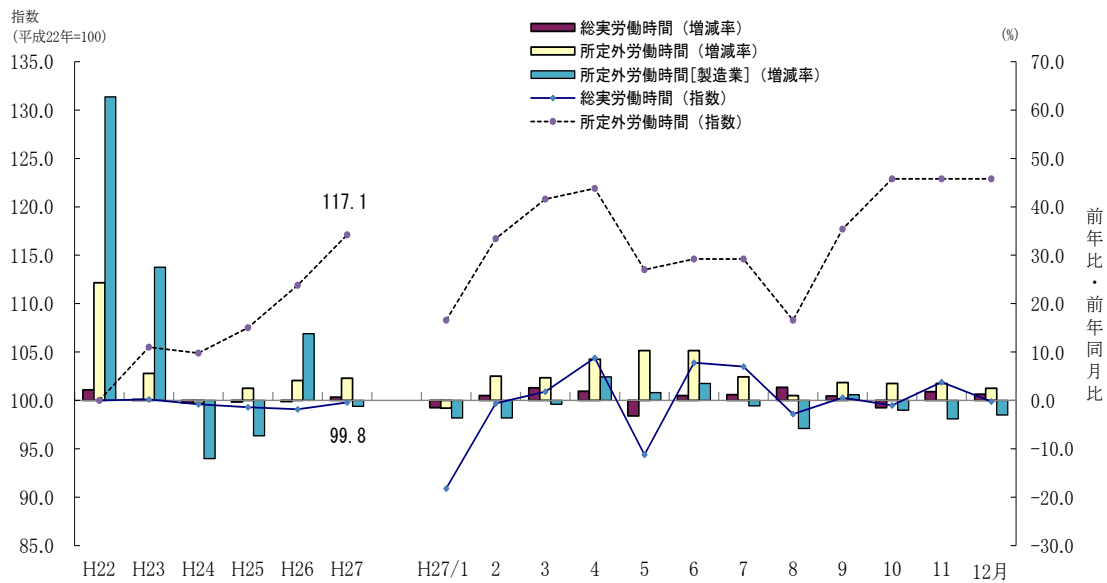


表8 労働時間の全国平均との比較 —規模5人以上—

	総実労働時間（実数）			総実労働時間指数				出勤日数（実数）		
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均	全国平均	差
				指数	前年比	指数	前年比			
	時間	時間	時間	%		%		日	日	日
平成22年	151.7	146.2	5.5	100.0	2.2	100.0	1.5	19.7	19.0	0.7
平成23年	151.4	145.6	5.8	100.1	0.2	99.8	△ 0.2	19.6	19.0	0.6
平成24年	151.7	147.1	4.6	99.6	△ 0.5	100.3	0.5	19.6	19.1	0.5
平成25年	151.1	145.5	5.6	99.3	△ 0.3	99.3	△ 1.0	19.6	18.9	0.7
平成26年	150.6	145.1	5.5	99.1	△ 0.2	98.9	△ 0.4	19.5	18.8	0.7
平成27年	152.1	144.5	7.6	99.8	0.7	98.6	△ 0.3	19.5	18.7	0.8

(2) 産業別、性別、就業形態別労働時間

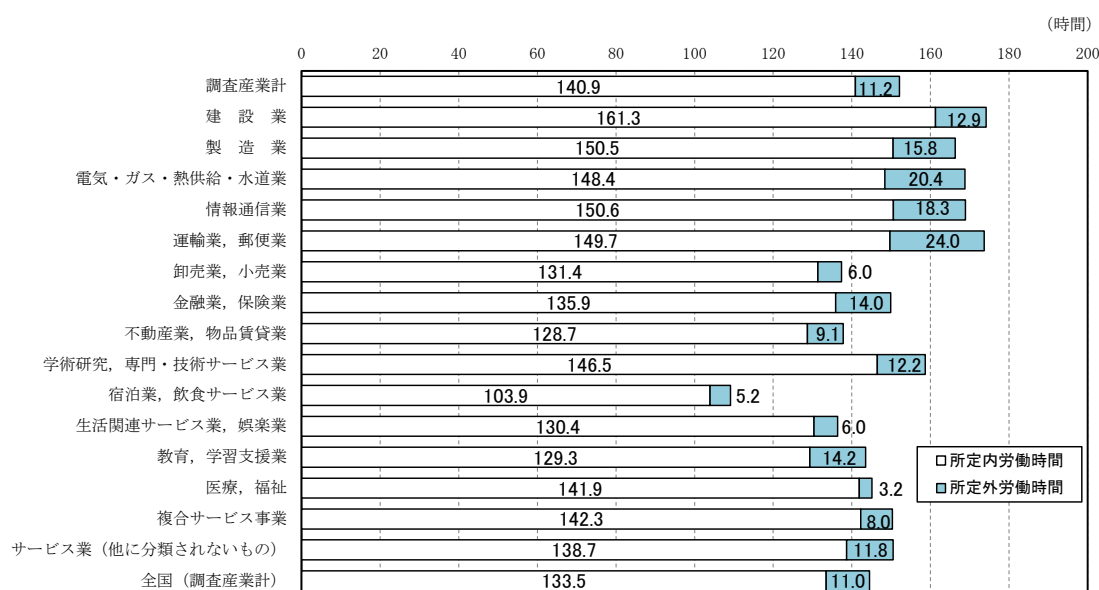
平均月間総実労働時間を産業別にみると、事業所規模5人以上では、建設業の174.2時間が最も長く、次いで運輸業、郵便業の173.7時間、情報通信業の168.9時間となった。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の109.1時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、サービス業（他に分類されないもの）の5.9%増、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業の7.6%減となった。

事業所規模30人以上では、建設業の181.2時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の173.2時間、情報通信業の171.1時間となった。一方、最も短いのは、不動産業、物品賃貸業の104.9時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業の9.3%増、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業の7.5%減となった。

所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、運輸業、郵便業の24時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業の20.4時間、情報通信業の18.3時間となった。一方、最も短いのは、医療、福祉の3.2時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、教育・学習支援業の41.6%増、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業の21.3%減となった。

事業所規模30人以上では、運輸業、郵便業の22.4時間が最も長く、次いで、建設業の22.2時間、電気・ガス・熱供給・水道業の21.6時間となった。一方、最も短いのは、医療、福祉の3時間となった。前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業の55.9%増、最も減少したのは、電気・ガス・熱供給・水道業の23.0%減となった。（表7、図4）

図4 産業別総実労働時間 ー規模5人以上ー



産業別の総実労働時間を性別、就業形態別にみると、表9のとおりとなる。

表9 産業別、性別、就業形態別総実労働時間

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	165.0	136.1	170.7	91.8	167.7	142.8	171.1	100.7
建設業	180.1	148.0	178.2	94.1	184.4	157.9	182.9	97.0
製造業	171.4	154.3	170.8	118.4	171.6	156.2	170.5	123.6
電気・ガス・熱供給・水道業	174.9	138.0	171.9	44.0	176.7	153.0	173.2	0.0
情報通信業	174.0	158.3	172.1	100.5	173.7	164.4	172.4	111.6
運輸業、郵便業	177.3	149.9	190.1	91.8	171.4	144.6	187.8	90.0
卸売業、小売業	155.6	119.7	171.8	96.8	169.4	135.9	177.6	120.3
金融業、保険業	155.3	145.5	154.1	113.1	158.4	145.3	156.2	113.6
不動産業、物品賃貸業	159.0	111.0	168.7	78.0	145.4	83.1	171.8	68.6
学術研究、専門・技術サービス業	164.2	147.9	165.2	110.5	160.0	134.9	160.8	118.4
宿泊業、飲食サービス業	126.7	98.4	192.2	70.5	139.1	105.2	192.1	77.1
生活関連サービス業、娯楽業	142.8	132.2	172.2	91.3	156.6	137.4	167.2	94.8
教育、学習支援業	146.7	141.0	160.7	76.6	143.2	137.8	161.9	65.4
医療、福祉	147.5	144.5	160.3	89.8	149.4	148.9	161.0	99.1
複合サービス事業	157.0	142.5	155.0	88.1	156.3	155.1	158.4	114.2
サービス業（他に分類されないもの）	167.5	128.6	174.8	94.6	168.4	126.0	177.2	94.0

平均月間総実労働時間（調査産業計）を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は165.0時間、女性は136.1時間で、男性100に対して女性82.5となり、男女間の差は、前年に比べ0.9ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は167.7時間、女性は142.8時間で、男性100に対して女性85.2となり、男女間の差は前年に比べ3.4ポイント縮小した。

また、所定外労働時間をみると、事業所規模5人以上では、男性は15.6時間、女性は5.8時間で、男性100に対して女性37.2となった。

事業所規模30人以上では、男性は17.9時間、女性は6.7時間で、男性100に対して女性37.4となった。（表10）

表10 性別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	総実労働時間			所定外労働時間		
		男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
		時間	時間		時間	時間	
規模 5人以上	平成26年	164.4	134.2	81.6	15.2	5.3	34.9
	平成27年	165.0	136.1	82.5	15.6	5.8	37.2
規模 30人以上	平成26年	166.1	135.9	81.8	17.3	5.9	34.1
	平成27年	167.7	142.8	85.2	17.9	6.7	37.4

平均月間総実労働時間（調査産業計）を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は170.7時間、パートタイム労働者は91.8時間であった。

事業所規模30人以上では、一般労働者は171.1時間、パートタイム労働者は100.7時間であった。（表11）

表11 就業形態別にみた労働時間 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外	出勤日数	総実労働時間	所定内	所定外
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
規模 5人以上	平成26年	20.4	168.9	155.4	13.5	16.8	94.8	92.7	2.1
	平成27年	20.4	170.7	156.6	14.1	16.3	91.8	89.9	1.9
規模 30人以上	平成26年	20.1	167.4	152.5	14.9	17.1	98.0	95.1	2.9
	平成27年	20.2	171.1	155.3	15.8	17.1	100.7	97.8	2.9